

- 2023 年度立法工作计划（企业相关部分）的重点解读（连载之一/共二篇）..... 5

四、近期热点话题..... 9

一、最新中国法令

- [国务院办公厅转发国家发展和改革委员会关于恢复和扩大消费措施的通知](#)

【发布单位】国务院办公厅
 【发布文号】国办函〔2023〕70号
 【发布日期】2023-07-31
 【内容提要】该通知提出稳定大宗消费、扩大服务消费、拓展新型消费、优化消费环境等要求。其中包括：

- 优化汽车购买使用管理。各地区不得新增汽车限购措施，已实施限购的地区因地制宜优化汽车限购措施。扩大新能源汽车消费。
- 支持刚性和改善性住房需求。
- 提升家装家居和电子产品消费。
- 壮大数字消费。加快传统消费数字化转型，促进电子商务、直播经济、在线文娱等数字消费规范发展。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.gov.cn/zhengce/content/202307/content_6895599.htm

- [工业和信息化部、国家发展和改革委员会、商务部关于印发轻工业稳增长工作方案（2023—2024年）的通知](#)

【发布单位】工业和信息化部、国家发展和改革委员会、商务部
 【发布文号】工信部联消费〔2023〕101号
 【发布日期】2023-07-28
 【实施日期】2023-2024
 【内容提要】该方案提出稳住重点行业、培育壮大新增长点、充分激发内需潜力、积极稳住出口优势、推动产业生态协调发展、提升产业链现代化水平等6方面任务。

- 2023 年度立法作業計画（企業関連）のポイント解説（連載その一、全二回）..... 5

四、トピックス..... 9

一、最新中国法令

- [消費回復・促進のための国家発展・改革委員会による施策の転送に関する国务院弁公庁による通知](#)

【発布機関】国务院弁公庁
 【発布番号】国弁函〔2023〕70号
 【発布日】2023-07-31
 【概要】本通知では、大口商品の消費安定化、サービス消費の拡大、新タイプの消費拡張、消費環境の最適化などのための施策を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

- 自動車の購入・使用管理を最適化する。各地区において、自動車の購入制限措置を新たに設けてはならず、購入制限を実施済みの地区においては、それぞれの土地の事情に応じて、自動車購入制限措置を講じる。新エネルギー車の消費を拡大する。
- 住宅ニーズを踏まえ、支援を拡充する。
- ホームインテリア及び電子製品の消費を促進する。
- デジタル消費を普及させる。消費行為のデジタル化を早期に実現させ、電子商取引、ライブコマース、デジタルエンターテインメントなど、デジタル消費の適正な普及を促進する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.gov.cn/zhengce/content/202307/content_6895599.htm

- [軽工業の安定した成長促進のための作業方案（2023—2024年）公布に関する工業・情報化部、国家発展・改革委員会、商務部による通知](#)

【発布機関】工業・情報化部、国家発展・改革委員会、商務部
 【発布番号】工信部聯消費〔2023〕101号
 【発布日】2023-07-28
 【実施日】2023-2024
 【概要】本方案において、今後注力していくべきこととして、重点産業の安定化、新たな成長産業分野の育成・基盤強靱化、国内の潜在需要の掘り起こし、輸出競争力強化のための取り組み、産業エコロジーによる調和的発展の推進、サプライチェーン強靱化などを提言している。

- 稳住家居用品、塑料制品、造纸、皮革、电池、食品等重点行业。大力发展高安全性锂离子电池、铅炭电池、钠离子电池等产品，扩大在新能源汽车、储能、通信等领域应用。
- 培育老年用品、婴童用品、文体休闲用品、生物制造、预制化食品等新增增长点。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://wap.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2023/art_f5856fa68cb84107adaacbbb730779c5.html

- リビング用品、プラスチック製品、製紙、皮革、電池、食品など、重点産業の安定化を図る。安全性の高いリチウム電池、鉛炭素電池、ナトリウムイオン電池等製品の普及に大いに力を入れ、新エネ車、蓄エネ、通信等分野における活用の幅を広げる。
- 高齢者用品、ベビー・キッズ用品、文具・スポーツ・レジャー用品、バイオものづくり、調理済み食品など、新たな成長産業の育成に取り組む。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://wap.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2023/art_f5856fa68cb84107adaacbbb730779c5.html

● 最高人民法院印发《关于诉前调解中委托鉴定工作规程（试行）》

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法办〔2023〕275号

【发布日期】2023-07-26

【实施日期】2023-08-01

【内容提要】法院在诉前调解过程中可以根据当事人申请，对机动车交通事故责任纠纷、医疗损害责任纠纷、财产损害赔偿纠纷、建设工程合同纠纷、劳务合同纠纷、产品责任纠纷、买卖合同纠纷、生命权、身体权、健康权纠纷以及其他适宜进行诉前鉴定的纠纷，依托人民法院委托鉴定系统提供诉前委托鉴定服务。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/407022.html>

● 最高人民法院が、「訴訟前調停における鑑定作業委託に関する規程（試行）」を公布した

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法弁〔2023〕275号

【発布日】2023-07-26

【実施日】2023-08-01

【概要】自動車交通事故の責任、医療行為に起因する損害賠償責任、財産的損害の賠償、建設工事契約、労務契約、製造物責任、売買契約、生命権、身体権、健康権をめぐる紛争及びその他訴訟前に鑑定を実施するのに適した紛争について、裁判所は、訴訟前の調停過程において、当事者の申請を起点として、人民法院の鑑定委託システムを通じて、訴訟前の鑑定を囑託することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/407022.html>

● 北京市人力资源和社会保障局等三部门关于统一2023年度各项社会保险缴费基数上下限的通告

【发布单位】北京市人力资源和社会保障局、北京市医疗保障局、国家税务总局北京市税务局

【发布文号】京人社发〔2023〕8号

【发布日期】2023-07-25

【内容提要】自2023年07月起，北京市2023年度企业职工基本养老保险、失业保险、工伤保险、职工基本医疗保险（含生育）月缴费基数上限确定为33891元，月缴费基数下限为6326元。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://rsj.beijing.gov.cn/xxqk/tzgg/202307/t20230725_3207176.html

● 2023年度各種社会保険料納付の賃金基数上・下限の統一に関する北京市人的資源・社会保障局等3部門による通告

【発布機関】北京市人的資源・社会保障局、北京市医療保障局、国家税務総局北京市税務局

【発布番号】京人社発〔2023〕8号

【発布日】2023-07-25

【概要】2023年7月から、北京市における2023年度の企業従業員基本養老保険、失業保険、労災保険、従業員基本医療保険（生育を含む）の月間納付基数の上限を33891元、下限を6326元とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://rsj.beijing.gov.cn/xxqk/tzgg/202307/t20230725_3207176.html

- [江苏省政府办公厅关于鼓励支持外商投资设立和发展研发中心若干措施的通知](#)

【发布单位】江苏省人民政府办公厅
【发布文号】苏政办发〔2023〕24号
【发布日期】2023-07-26
【内容提要】该通知提出鼓励外商投资结合江苏省产业发展方向设立研发中心，聚焦绿色低碳、新能源、数字化、生物医药等领域开展高水平研发活动，打造具有全球影响力的产业科技创新中心。该通知从支持开放创新、提高研发便利度、支持引进人才、提升知识产权保护运用水平等方面提出若干措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.jiangsu.gov.cn/art/2023/7/26/art_64797_10963589.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [全国人大常委会就《中华人民共和国刑法修正案（十二）》公开征求意见](#)

日前，中国人大网公布《[中华人民共和国刑法修正案（十二）（草案）](#)》并征求意见（截止日期为2023年08月24日）。该草案主要就行贿和民营企业内部人员腐败相关犯罪规定作进一步完善。

（里兆律师事务所 2023年07月28日编写）

- [浙江高院首次发布中英双语涉外涉港澳台商事及海事审判工作报告](#)

日前，浙江高院召开全省涉外涉港澳台商事及海事审判工作会议，首次向社会发布中英文双语《[2018-2022年浙江法院涉外涉港澳台商事及海事](#)

- [外国投資者による研究開発センターの投資設立及び発展を後押しするための若干措置に関する江蘇省政府弁公庁による通知](#)

【発布機関】江蘇省人民政府弁公庁
【発布番号】蘇政弁発〔2023〕24号
【発布日】2023-07-26
【概要】本通知において、江蘇省の産業発展の方向性を踏まえて、外国投資者が研究開発センターを設立し、グリーン低炭素、新エネルギー、デジタル化、バイオメディカルなど分野に焦点をあて、高度な研究開発に取り組み、世界的な影響力を持つ産業科学技術イノベーションセンターへと成長することを後押しするとして、オープンイノベーションの推進、研究・開発の円滑化、人材誘致面の支援、知的財産権の保護及び運用力の向上等面から、施策を打ち出している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.jiangsu.gov.cn/art/2023/7/26/art_64797_10963589.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [全国人民代表大会常務委員会が、「中華人民共和国刑法改正案（十二）」について、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、全国人民代表大会の公式サイト上で、[「中華人民共和国刑法改正案（十二）（草案）」](#)を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2023年8月24日である）。本草案においては、主として贈賄及び民間企業内部の人員による腐敗行為といった犯罪に関する規定をさらに整備している。

（里兆法律事務所が、2023年7月28日付で作成）

- [浙江省の高等人民法院が、中国語・英語の二カ国語版による涉外、香港・マカオ・台湾に係る商事及び海事紛争の審判作業報告書を初めて公開した](#)

先頃、浙江省の高等人民法院が、省全域における涉外、香港・マカオ・台湾に係る商事及び海事紛争審判作業会議を開き、中国語・英語の二カ国語版による

[审判工作报告](#)》，并发布 [2018 年至 2022 年浙江法院涉外涉港澳台商事审判典型案例](#)及[浙江法院海事审判典型案例](#)。

(里兆律师事务所 2023 年 07 月 28 日编写)

三、里兆解读

- [2023 年度立法工作计划（企业相关部分）的重点解读（连载之一/共二篇）](#)

全国人大常委会及国务院不久前相继公布《2023 年度立法工作计划》，涉及多方面、多领域法律法规的制定、修订。本文简要介绍其总体概况，并择要进行深度解读，主要聚焦于与企业息息相关的《公司法》、《反不正当竞争法》、《反间谍法》，简要提示对企业的潜在影响。

(一) 总体概况

[《全国人大常委会 2023 年度立法工作计划》](#)、[《国务院 2023 年度立法工作计划》](#)（以下合称“2023 年度立法计划”）相继于 2023 年 5 月底、6 月初对外发布。

1. 发布时间

根据《立法法》的规定，全国人大常委会通过年度立法计划等统筹法律制定（即、人大立法），国务院通过年度立法计划部署行政法规制定、提请全国人大及其常委会进行法律制定（即、政府立法），其中，政府立法需与人大立法相衔接。全国人大常委会通常于前一年度的 12 月份对下一年度的立法工作计划做出预安排，后续根据下一年度 3 月份全国人大的会议精神对预安排做出调整、完善，经委员长会议讨论通过后再行公布，故全国人大常委会的立法工作计划通常于每年的 4-6 月份发布；为实现政府立法与人大立法相协同，国务院立法工作计划通常紧随其后，于每年的 5-7 月份发布。

[「2018-2022 年浙江法院涉外、香港・マカオ・台湾に係る商事及び海事紛争の審判作業報告書」](#)を初めて公開し、[2018 年から 2022 年に浙江省の法院で審判した涉外、香港・マカオ・台湾に係る商事紛争の代表的な裁判例](#)及び[浙江省の法院で審判した海事紛争の代表的な裁判例](#)を公表した。

(里兆法律事務所が、2023 年 7 月 28 日付で作成)

三、里兆解説

- [2023 年度立法作業計画（企業関連）のポイント解説（連載その一、全二回）](#)

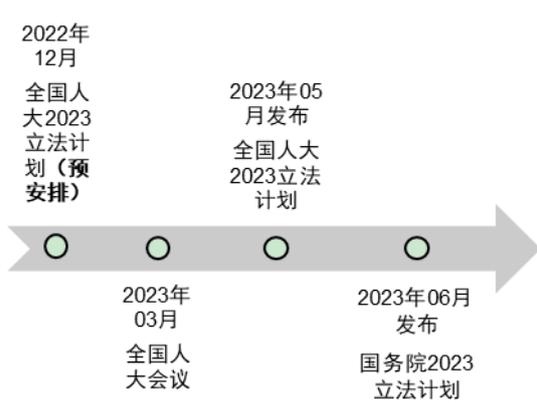
全国人民代表大会常務委員会及び国务院が先頃、「2023 年度立法作業計画」を相次いで公布した。それによれば、多方面の法律法規の制定、改正が行われることになっている。本稿では、その概況を紹介するとともに、企業に関係がある「会社法」、「不正競争防止法」、「反スパイ法」に焦点を当てて、押さえておくべきポイント及び企業に生じ得る影響について簡潔に考察する。

(一) 概況

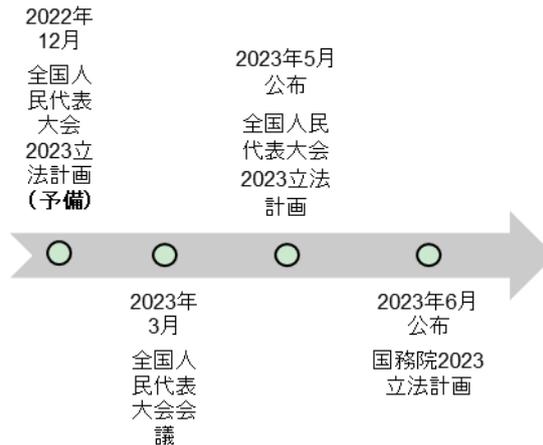
[「全国人民代表大会常務委員会 2023 年度立法作業計画」](#)、「[国务院 2023 年度立法作業計画](#)」（以下「2023 年度立法計画」と総称する）が、2023 年 5 月末、6 月初めに公布された。

1. 公布時期

「立法法」の規定によると、全国人民代表大会常務委員会が、「年度立法計画」等を通じて、統一的に法律の制定作業を計画し（以下「人大立法」という）、国务院が、年度立法計画に基づき、制定すべき行政法規を確定し、当該行政法規の制定を要請するために、全国人民代表大会及びその常務委員会に付議し、同委員会において制定すべき法律を確定することになるが（以下「政府立法」という）、「政府立法」と「人大立法」との間の整合性が確保されていなければならない。全国人民代表大会常務委員会は、通常、前年度の 12 月に、翌年度の立法作業計画を一通り策定し、その後、翌年 3 月の全国人民代表大会会議の主旨に基づき、立法作業計画を再度調整し、それを委員長会議に付議し、可決されたときに公布されることになっている。このため、全国人民代表大会常務委員会の立法作業計画は通常、毎年 4 月から 6 月にかけて公布されることになっている。また、政府立法作業と人大立法作業との間の足並みをそろえるべく、国务院立法作業計画は、通常、毎年 5 月から 7 月にかけて公布されることになっている。



图表 1 2023 年度立法计划时间线



フロー図 1 2023 年度立法計画のタイムライン

2. 内容概観

整体而言, 2023 年度立法计划中与企业相关的部分较多, 根据所涉领域、审议进度, 简要总结如下:

领域	法律/法规名称	审议进度
市场监管	公司法(修订)	全国人大常委会继续审议
	反不正当竞争法(修改)	全国人大常委会预备审议
	国务院关于经营者集中申报标准的规定(修订)	国务院拟审议(行政法规)
税收监管	增值税法(8月)	全国人大常委会继续审议
	关税法等税收法律	全国人大常委会初次审议
	消费税法草案 税收征收管理法修订草案	国务院拟提请全国人大常委会审议
金融监管	金融稳定法	全国人大常委会继续审议
	企业破产法(修改) 商业银行法(修改) 中国人民银行法(修改) 反洗钱法(修改)	全国人大常委会预备审议
	银行业监督管理法修订草案	国务院拟提请全国人大常委会审议
	非银行支付机构条例 地方金融监督管理条例	国务院拟审议(行政法规)

2. 概観

全体的に見て、2023 年度立法計画には、企業に係る内容が多数含まれている。その審議進捗状況を分野別に下表に整理する。

分野	法律/法規の名称	審議の進捗状況
市場監督管理	会社法(改正)	全国人民代表大会常務委員会において引き続き審議する
	不正競争防止法(改正)	全国人民代表大会常務委員会において、審議の準備が進められている
	事業者集中申告基準に関する国务院による規定(改正)	国务院において審議がなされる予定である(行政法规)
税收監督管理	增值税法(8月)	全国人民代表大会常務委員会において、引き続き審議する
	関税法などの税法法律	全国人民代表大会常務委員会において、初審議を行う
	消费税法草案 税收徴収管理法改正草案	国务院が、全国人民代表大会常務委員会に提出し審議を要請する予定である
金融監督管理	金融安定法	全国人民代表大会常務委員会において、引き続き審議する
	企業破産法(改正) 商業銀行法(改正) 中国人民銀行法(改正) 資金洗浄防止法(改正)	全国人民代表大会常務委員会において、審議の準備が進められている
	銀行業監督管理法法律改正草案	国务院が、全国人民代表大会常務委員会に提出し審議を要請する予定である
	非銀行決済業者条例 地方金融監督管理条例	国务院において審議を行う予定である(行政法规)

新兴领域	能源法 原子能法 人工智能法	人大常委会初次审议 国务院拟提请全国人大常委会审议
	网络数据安全条例	国务院拟审议(行政法规)
程序法	行政复议法(修订)(6月) 民事诉讼法(修正)(8月) 行政诉讼法(修正)(8月) 民事强制执行法(12月)	人大常委会继续审议
	仲裁法	拟提请全国人大常委会审议
社会安定	治安管理处罚法修订草案 传染病防治法(修改) 刑法修正案(十二)	人大常委会初次审议
国家安全	反间谍法(修订)(4月)	已通过

(二) 重点解读

1. 《公司法》

【立法进程】

- 2021年12月24日、2022年12月30日、《公司法(修订草案)》、(以下简称“一审稿”)、《公司法(修订草案二次审议稿)》(以下简称“二审稿”)分别正式公布并向社会公开征求意见。
- 根据2023年度立法计划,《公司法(修订)》被列入全国人大常委会继续审议的法律案,预计2023年08月完成。

【律师提示】

1993年制定的《公司法》已先后经历五轮修订,根据一审稿和二审稿的修订内容,本轮修订是《公司法》颁布实施以来修改规模及力度最大的一次。因企业多以公司这一组织形式开展经营活动,《公司法》的修订对企业商业经营具有举足轻重的影响。二审稿目前拟确立的以下内容¹需要企业重点关注:

重要修订	具体内容
法定代表人的	法定代表人由代表公司执行公司事务的董事或者经理担任,突破了当前规定需由董事长、执行董事或经理担任的限制。(第

新興分野	エネルギー法 原子力法 人工知能法	人民代表大会常務委員会で初審議を行う 国务院が、全国人民代表大會常務委員會に提出し審議を要請する予定である
	ネットワーク・データセキュリティ管理条例	国务院において審議を行う予定である(行政法规)
手続き法	行政不服審査法(改正)(6月) 民事訴訟法(改正)(8月) 行政訴訟法(改正)(8月) 民事強制執行法(12月)	人民代表大会常務委員會において、引き続き審議を行う
	仲裁法	全国人民代表大會常務委員會に提出し審議を要請する予定である
社会の安定	治安管理処罰法改正草案 伝染病防止法(改正) 刑法改正案(十二)	人民代表大会常務委員會において初審議を行う
国の安全	反スパイ法(改正)(4月)	可決済み

(二) ポイント解説

1. 「会社法」

【立法進捗】

- 2021年12月24日及び2022年12月30日に、「会社法(改正草案)」(以下「第一次審議案」という)と「会社法(改正草案の第二次審議案)」(以下「第二次審議案」という)がそれぞれ正式に公布され、パブリックコメントの募集が行われた。
- 2023年度の立法計画によると、「会社法(改正)」は、全国人民代表大會常務委員會において引き続き審議を行う法案になっており、2023年8月に完成する予定である。

【筆者注釈】

1993年制定の「会社法」は、すでに5回改正されており、第一次審議案及び第二次審議案の改正内容からいえば、「会社法」公布実施以来、最大規模の改正となっている。企業は、会社形態で事業活動を展開するのがほぼ一般的であるため、「会社法」の改正によって、企業の事業活動に大きな影響が及ぶことになる。現時点における第二次審議案の内容¹のうち、企業において押さえておくべきポイントは以下の通りである。

改正ポイント	具体的内容
法定代表者の	現行法下では、「董事長、執行董事又は總經理が務める」と定め、法定代表者になれる者が限定されているが、この制限を撤廃し、「法定代

¹ 因篇幅限制, 本文相关提示内容限于有限责任公司部分, 股份有限公司部分暂未展开讨论。

¹ 紙面に限りがあるため、本稿では「有限责任公司」のみに焦点をあてて考察している。

確定	10 条)
有限 責任 公司 股東 出資 責任 的強 化	<p>1) 新增股東失權規定(未按期足額繳納出資的有限責任公司的股東,如在董事會發出書面催繳書之日起的寬限期內(不得少於 60 日)未能履行出資義務,公司可以發出書面失權通知,自失權通知發出之日起,該股東喪失其未繳納出資的股權。同時該部分股權後續依法轉讓或經減資程序注銷,6 個月內股權未能依法轉讓或減資注銷的,由公司其他股東按照其出資比例足額繳納)。(第 50 條)</p> <p>不同於現行《最高人民法院關於適用〈中華人民共和國公司法〉若干問題的規定(三)(2020 修正)》第 17 條規定的股東除名,股東失權不包括抽逃出資情形,寬限期滿後無需另經股東會決議即可發出書面失權通知,通知一經發出即失權。相比於一審稿,二審稿明確了董事會作為核查查股東出資和催繳出資的義務主體,增加了股權未能依法轉讓或減資注銷的處理方式。</p> <p>2) 新增股東出資加速到期規定(公司一旦不能清償到期債務,公司或已到期債權的債權人即可要求未屆繳資期限的股東提前繳納出資)。(第 53 條)</p> <p>不同於目前股東出資加速到期不僅要求公司不能清償到期債務,還要求公司具備明顯缺乏清償能力、出現破產原因或出資期限在債務到期後經過延長等條件,二審稿一改現行司法實踐嚴格限縮股東出資加速到期情形的立場,在股東期限利益和債權人利益保護的平衡中,傾向於後者。如該規定最終審議通過,建議公司股東根據自身資金情況、風險承擔能力等確定認繳出資數額,否則可能面臨出資期限遭突破、需即時繳納大量資金的風險。</p>

確定	<p>表者は、会社を代表し会社の業務を執行する董事又は総経理が務める」へと修正し、法定代表者になれる者の範囲を拡大している。(第 10 条)</p>
有限 責任 公司 株主 の出 資責 任の 強化	<p>1) 株主の権利喪失規定が新たに追加された(所定の期限通りに出資金を満額支払っていない有限責任会社の株主が、董事會によって書面の支払催促状が発された日から起算し、60 日以上の猶予期限期限内に出資義務を履行しなかった場合、会社は、権利喪失の通知を書面にて発することにより、権利喪失の通知が発された日から、当該株主の当該未納出資金に係る株主権利を喪失させることができる。同時に当該部分の出資持分をその後法に依拠し譲渡し又は減資手続きを経て抹消しなければならず、6 か月以内に法に依拠し譲渡できなかった又は減資による抹消を行うことができなかった場合、会社における他の株主が各自の出資比率に従い納付する)。(第 50 条)</p> <p>現行の『中華人民共和國公司法』適用の若干事項に関する最高人民法院による規定(三)(2020 改正)第 17 条に定める株主の除名と異なり、株主の権利喪失は、出資金を持ち逃げする行為を対象とはしていないため、猶予期限満了後、株主会決議プロセスを別途経ずに、株主権利の喪失に関する通知を発することで、株主権利喪失となる。第二次審議案では、株主の出資を検査し、出資金の支払いを催促する義務は、董事會にあることを明確にした上で、当該株主の出資持分を法に依拠し譲渡できなかった若しくは減資による抹消を行えなかった場合の対応方法に関する規定が新たに設けられている。</p> <p>2) 株主の出資額払込期限の繰り上げに関する規定が新たに設けられた(会社が弁済期限の到来している債務を弁済できなくなった時点で、会社又は弁済期限の到来している債権の債権者は、出資金の支払い期限が到来していない株主に出資金の払込を求められることができる)。(第 53 条)</p> <p>現行法下では、会社が弁済期の到来している債務を弁済することができないことだけでなく、会社の支払能力が明らかに欠如していること、破産事由が発生していること又は債務の弁済期が到来した後に出資期限を延長していることなどを要件として掲げ、現行の司法実務も含め、株主の出資期限繰り上げが可能となる状況を厳格に限定しているのとは異なり、第二次審議案では、株主の期限の利益と債権者の利益保護との間のバランスを取りながらも、どちらかと言えば、債権者の利益保護のほうに重点を置いている。当該規定が最終的に審議を経て可決された場合、株主は、出資金払込期限到来前であっても、多額の資金支払いを即座に行わなければならない可能性があるため、会社の株主は、自身の資金状況、リ</p>

有 限 责 任 公 司 股 东 权 利 的 扩 大	<p>1) 扩大有限责任公司股东知情权范围 (有限责任公司股东对股东名册、会计凭证也具有查阅权,即使不具备法院的生效判决也可委托会计师事务所、律所等中介机构行使查阅权)。 (第56条)</p> <p>会计账簿存在财务造假的可能,而会计凭证系会计账簿的基础性材料、原始凭证,股东可以借此了解公司的真实经营状况,目前司法实践中,因现行《公司法》第33条所规定的股东知情权的范围未明确是否包括会计凭证,法院就股东能否要求查阅会计凭证裁判不一。</p> <p>2) 删除有限责任公司股东对外转让股权的限制条件(有限责任公司股东对外转让股权,无需经其他股东过半数同意,但其他股东在同等条件下仍享有优先购买权)。(第84条)</p> <p>二审稿的该修订简化了有限责任公司股权对外转让程序,有利于股权的商事流通和交易效率。</p>
--	---

有 限 责 任 公 司 株 主 权 利 的 扩 大	<p>スク負担能力などを踏まえて、出資引き受け金額を確定することが望ましい。</p> <p>1) 有限責任会社の株主が知る権利を行使できる対象範囲が拡大された(有限責任会社の株主は、株主名簿、会計伝票に対しても閲覧権を有し、裁判所の発効判決を有していなくとも、会計事務所、法律事務所などの仲介業者に委託して、閲覧権を行使することができる)。(第56条) 会計帳簿に虚偽表示が行われていることが疑われる場合、株主は、会計帳簿の基礎材料、原始伝票である会計伝票を通じて、会社の経営状況の実情を把握したいと考えることがあるが、現在の司法実務的な観点からいえば、現行の「会社法」第33条に定める株主が知る権利を行使できる対象範囲に会計伝票が含まれているかどうかは不明瞭であるため、現行法下で、株主が会計伝票の閲覧を求めることができるか否かの判断は、各裁判所によって異なる。</p> <p>2) 有限責任会社の株主が出資持分を対外譲渡する場合の制限条件が削除された(有限責任会社の株主が出資持分を対外的に譲渡する場合、その他の株主の過半数の同意を得る必要はないが、その他の株主は、同等の条件で優先買取権を有する)。(第84条) 第二次審議案における当該改正は、有限責任公司における出資持分の対外譲渡プロセスを簡素化している。これによって、出資持分譲渡取引の効率化が促進されることになるであろう。</p>
--	--

由于篇幅限制,暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中,我们将继续对《反不正当竞争法》和《反间谍法》进行解读。

(作者:里兆律师事务所 邱奇峰、李志慧)

紙面に限りがあるため、ひとまず上記内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」では、「反不正当竞争法」、「反スパイ法」について紹介する。

(作者:里兆法律事務所 邱奇峰、李志慧)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题(=律师近期的关注话题)

- [员工合规案件\(职务侵占、收取回扣等\)的调查与处理](#)
- [稀有金属、稀土等出口管制的政策导向以及后续影响](#)
- [中外合资企业\(中方为政府系不参与经营的小股东\)按《公司法》修订章程时的关注点](#)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題(=弁護士が最近注目している話題)

- [従業員によるコンプライアンス違反事例\(業務上横領、リポート受領など\)の調査と処理](#)
- [レアメタル、レアアース等の輸出規制の政策ガイドライン及びその後の影響](#)
- [中外合弁企業\(中方は、政府系機関であり、経営に参加しない小株主である\)が「会社法」に基づき定款を修正する上でのポイント](#)